

いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

1 会議概要

- (1) 開催日時 平成 29 年 11 月 30 日(木) 10:00~10:50
 (2) 開催場所 いわき産業創造館 企画展示ホール
 (3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(12名中10名出席) (順不同、敬称略)

区分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・小規模企業	福島県中小企業家同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	出席
大企業	いわき商工会議所	市内大手企業復旧・復興懇談会	佐藤 博史	出席
		中小企業振興部長兼中小企業相談所長		
中小企業団体等	いわき地区商工会広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一	出席
	いわき産学官ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	出席
	支援関連等専門家	NPO 法人 TATAKIAGE JAPAN 理事長	松本 丈	欠席
		税理士	木幡 仁一	出席
		社会保険労務士	松本 麻衣子	欠席
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	出席
金融機関	ひまわり信用金庫	常務理事兼審査部長	坂本 新輔	出席
	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	石曾根 智昭	出席

○ オブザーバー(2名) (順不同、敬称略)

所属等	氏名等	
福島県中小企業家同友会いわき地区	政策提言委員長	大内 政雄
	いわき事務所 所長	阿部 雄飛

○ 事務局(8名)

所属等	氏名等	
産業振興部	次長兼総合調整担当	渡邊 一弘
産業創出課	課長	佐竹 望
	主幹兼課長補佐	荒木 学
	主任主査兼係長	持地 史隆
	主査	戸部 洋一
	主査	山下 大輔
商業労政課	課長補佐	平子 博文
工業・港湾課	主幹兼課長補佐	佐藤 浩伯

(4) 次第

- ① 開会
- ② 協議事項(各事業の取組み状況について)
- ③ その他
- ④ 閉会

2 内容等

事務局より、中小企業・小規模企業の振興に向けた各機関が主体となった取組みや、関係機関が連携した取組みについて、新たな取組みや検討が進んだ取組みを中心に状況報告を行い、人材不足への対応などを中心とした意見交換や情報共有を実施した。また、今後は、引き続き、各事業の取組み状況等について、説明・意見交換を実施するほか、国の取組み状況について説明をいただくことや、新たに提案された取組みなどについて協議できるような形で会議を進めていくことで、意見集約が図られた。

なお、委員からの主な意見は次のとおり。

A 委員

- ・11月22日に県内の同友会会員が集まる経営者交流大会が市内で開催され、その分科会でいわき市の条例・振興会議の取組みや、基金創設による市中小企業・小規模企業経営発達補助金などについて勉強会を行い、大変盛り上がった。交流会には県・県内他市も参加しており、大変に参考になったとのこと。
- ・振興会議の場で、各機関が実施している事業を紹介し、他の機関等にPRすることで各事業に広がりができることは良い。

B 委員

- ・各機関等の取組み状況を振興会議の場で共有することで、効果的な施策の実施につなげたい。また、本会議には様々な機関が参画しているので、各事業の募集の面でも連携していきたい。

C 委員

- ・中小企業が抱える課題は人材不足、事業承継など多岐に亘るが、その中で適宜、最も深刻な課題を把握した上で、本会議の場などを活用しながら、支援方法を共有し、課題解決に向けて、効果的な施策を実施したい。

D 委員

- ・条例ができたことによって、中小企業がどう変わっていくのか、シンボリックなものや中小企業へのメッセージとなるものがあると良い。中小企業が抱える課題で、現在、大きなテーマとなっているのは、人材不足。飲食店においては、人が集まらないから営業時間を短縮しており、廃業している企業もある。

B 委員

- ・平成27年に実施した商工会議所の調査では、多くの中小企業が経営課題として売上増加・販路拡大を挙げている。建設業は復興需要の縮小により売上げが減少、飲食業は後継者不在など、業種によって様々な課題がある。そういった中、どこに焦点を当てて施策を実施するか議論をしていく必要がある。

E 委員

- ・最近の資金需要は、創業や新事業への取組みが主なものとなっているが、全産業に共通している課題が人手不足。人手不足には経営者と従業員の両方があるが、そのうち、経営者や創業希望者の不足が大きな課題だと考えており、この課題を市内関係機関等の連携により、解決していきたい。

F 委員

・業種によってバラつきがあるが、水産加工関連では売上の6割を回復しているものの、構造的な赤字体質を脱却できていない。単に資金だけの問題ではない。今後、補助金や賠償金がなくなってくるので、この振興会議が先を見据えた支援体制を検討しないといけない。販路開拓、人手不足が課題であると捉えている。業種によって様々な課題があるため、専門家等のアドバイスを受けながら、やっていきたい。

B 委員

・今後10年で、事業承継や税制の面で大きな動きが予想されている。丹野委員や木幡委員に勉強する場を設けていただき、適宜、情報共有をしていきたい。

C 委員

・市未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業については、これからの事業だと考えている。いま首都圏に出ている学生は、この事業を前提に進学・就職していない。2、3年度に成果が出てくる事業だと考えているので、少し長い目で見ていく必要があると思う。

A 委員

・首都圏の荒波にもまれた人が帰ってきたら、いわきでは即戦力として働いてくれる。奨学金返還支援事業が、Uターン者の増加につながるきっかけになれば良い。

C 委員

・いわきブランドの価値を上げることが一つの課題だと考えている。人材不足の解消にあたり、いわきから出て行った人を呼び戻すだけでなく、いわきに縁もゆかりもない人にも来てもらうためには、「いわき」の魅力向上が重要。人材不足解消に向けて、「人を集める」というのはマーケット戦略と同じであり、働きやすさ、働き方改革など、いわきで働くことのブランドイメージを構築して日本全国に発信し、人を集める仕掛けが必要。

B 委員

・市内には、地元高校、高専などを継続的に雇用している中小企業（優良企業）がある。中小企業で働く若年労働者を確保する観点から、優良企業にスポットが当たる取組みが必要。

G 委員

・20代の子どもがいるが、友人の話などを聞くと、多くの子が奨学金を返還しながら、質素に暮らして仕事を頑張っている。奨学金返還支援は、そのような人にとっては大変魅力的で、色々なかたちで情報発信して、人材が帰ってくる仕組みを構築するべき。

A 委員

・働きやすい中小企業が沢山あれば、いわきに人が戻ってくると思う。先日、経営者交流大会で講演した(株)日本レーザーは、人（従業員）を大切にすることを通して、会社全体が元気になっている事例を紹介してくれました。経済産業省でも「ホワイト企業」の公表などにより、優良企業を見える化している。いわき市でも、同様の制度等を設けてPRすることを検討してはどうか。

C委員

・市内企業の従業員がいわきに単身で来た場合に、従業員がまちに溶け込む仕組みも必要。まちづくりも含め、働きやすい環境づくりに力を入れていくことも必要だと考えている。

H委員

・経済産業省のホワイト企業は、定量調査だけではなく、経営者と従業員のコミュニケーションなど、定性調査によって受賞されている。このように、ホワイト企業に準じた指標で調査を実施し、定量調査では該当しない企業にも光を当てることも重要だと考える。働きたい会社で常に上位になる「バリューマネジメント」という会社がある。「バリューマネジメント」を若者が働きたい会社のモデルとして、市内の若手経営者を対象とした勉強会を開催することも効果的ではないか。

I委員

・小規模企業の中にも魅力がある企業はあるが、なかなかその魅力が知られていない。振興会議の場で企業をピックアップして紹介し、情報共有することも一つの手段だと思う。